

今回の景気調整期における税収

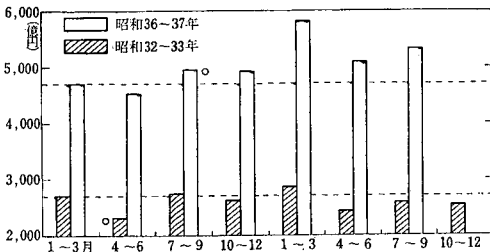
最近金融市場の緩和は一段と進みつつあるが、ここでは、国際収支と並んでその大きな要因である税収について引締め以降現在の動向を計数に即して整理しておくこととする。

1. 税収の基調

引締め実施以降の一般会計税収とその対前年同

(第1図)

金融引締め実施の一般会計税収推移



○印引締め開始時点

(第1表)

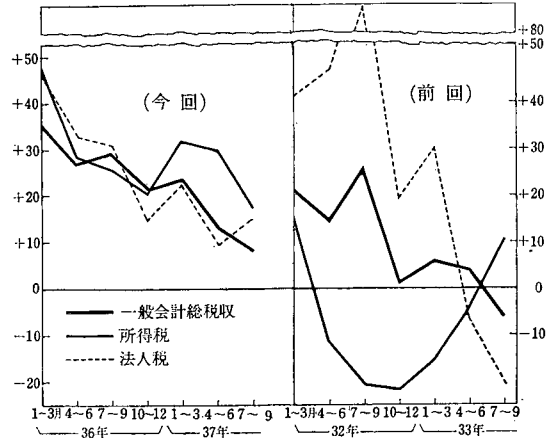
一般会計税収推移

(単位・億円、カッコ内対前年同期比増減(Δ)率、%)

昭和36～37年							
	総税収	源泉所得税	申告所得税	法人税	酒税	物品税	関税
昭和36年 4～6月	4,513(26.4)	637(23.7)	142(52.7)	1,954(32.5)	619(7.7)	246(30.2)	314(28.2)
〃 7～9月	4,945(29.0)	1,144(26.0)	219(23.0)	1,524(30.8)	795(27.4)	279(40.2)	354(32.6)
〃 10～12月	4,915(20.6)	799(23.9)	203(8.0)	1,812(14.7)	797(27.7)	244(30.5)	386(29.5)
昭和37年 1～3月	5,803(23.3)	1,108(28.7)	707(36.5)	1,853(22.4)	758(14.5)	294(19.0)	337(17.0)
昭和36年度計	20,176(24.7)	3,688(25.9)	1,271(30.1)	7,143(24.6)	2,969(19.5)	1,063(29.3)	1,391(26.7)
同増減税分調整	20,824(28.7)	4,172(42.4)	1,398(43.1)	7,330(27.8)	2,969(19.5)	1,066(29.7)	1,385(26.1)
昭和37年 4～6月	5,090(12.8)	819(28.6)	192(35.2)	2,138(9.4)	652(5.3)	234(Δ 4.9)	351(11.8)
〃 7～9月	5,329(7.8)	1,303(13.9)	284(29.7)	1,754(15.1)	704(Δ11.4)	299(7.2)	374(5.6)
昭和32～33年							
昭和32年 4～6月	2,319(14.3)	387(Δ17.3)	86(21.1)	944(46.8)	354(Δ 9.0)	83(10.7)	144(82.3)
〃 7～9月	2,734(25.5)	546(Δ22.1)	141(Δ12.4)	833(85.1)	581(53.3)	114(44.3)	124(22.8)
〃 10～12月	2,601(0.5)	386(Δ22.5)	148(Δ18.7)	979(19.2)	476(Δ 8.3)	88(3.5)	126(9.6)
昭和33年 1～3月	2,845(5.1)	528(Δ22.0)	296(1.7)	885(29.9)	493(11.8)	103(14.4)	120(Δ28.1)
昭和32年度計	10,499(10.5)	1,847(Δ21.2)	671(Δ 4.8)	3,641(40.1)	1,904(10.2)	388(17.9)	514(11.3)
同増減税分調整	11,219(18.1)	2,680(14.3)	789(11.9)	3,570(37.4)	1,904(10.2)	388(17.9)	514(11.3)
昭和33年 4～6月	2,416(4.2)	373(Δ 3.6)	81(Δ 5.8)	878(Δ 7.0)	448(26.6)	116(39.8)	118(Δ18.1)
〃 7～9月	2,570(Δ6.0)	607(11.2)	152(7.8)	662(Δ20.5)	512(Δ11.9)	120(5.3)	118(Δ 4.8)

(第2図)

税収の対前年伸び率



期比増減率は、第1図および第2図のとおりである。引締めの浸透に伴い、税収の伸び率は、当然ながら漸次鈍化傾向をたどっている。しかしこの動きを昭和32～33年の引締め時と対比してみると、今回の場合、税収の伸び率鈍化の度合いは前

回のそれよりも小さく、かつ鈍化のテンポが前回よりもゆるやかであるところに一つの特徴がある。もとより、年々の税収を比較する場合減税幅が大きく影響するので、試みに昭和36、37年度の税収の伸び率を、減税分(決算ベースの減税額が明確に把握しにくいので、かりに当初予算における減税見込額をとる)を調整して計算してみると、税収の伸び率は、36年度 28.7%、37年度は自然増収を 1,000 億円として 11.3%、1,500億円として 13.8%を示すこととなり、前回の調整期である昭和32、33年度における減税分調整後の税収伸び率(それぞれ、18.1%、0.8%)に比して著しく高い(第1表)。

(第2表)

景気調整期における企業収益の推移

(資本金1億円以上、半期決算法人)

	昭和36～37年		昭和32～33年	
	公表利益	同前年比	公表利益	同前年比
	億円	%	億円	%
1～3月期	2,835	30.8	1,470	50.2
4～6〃	1,081	15.4	638	57.5
7～9〃	3,116	24.7	1,531	31.9
10～12〃	1,203	24.0	542	0.4
1～3〃	3,565	25.7	1,380	△ 6.1
4～6〃	1,229	13.7	439	△ 31.2
7～9〃			1,338	△ 12.6

これを税目別にみると、今回の場合、景気の影響が最も直接的に現われる法人税、所得税について、その増勢鈍化が前回の調整期に比べてかなりゆるやかであることが注目される。酒税、物品税については本年度にはいり、減税の影響による減収がやや目立っているが、それを考慮してみると、上記とはほぼ同様である。関税の鈍化度合いも前回に比して小さいが、これは後述するように、今回の調整過程における一つの特徴である。

2. 景気の動きとの関連

いうまでもなく、税収の動向はその時々を経済活動の推移を端的に反映するものであり、今回の

調整過程における税収の伸び方は、この間における経済活動、ひいては所得の伸びが前回ほどの縮小を示さなかったことと対応した動きを示している。今回の場合、GNPは36年度 18.9%、37年度 6.0%(経済企画庁8月見通し)と引き続きかなりの増大をみせた。これを前回引締め時の成長率(32年度 9.2%、33年度 2.4%)に比べれば、今回ははるかに高い。鉱工業生産指数をとってみても、前回の調整期の落ち方が急激だったのに対し、今回はさしたる落込みをみせないままに調整がほぼ順調に進んだ。

このような差異を、若干個別的にみてみよう。まず法人税と最も直接的に関連するものとしては、企業収益の推移があげられる。前回は金融引締め後間もなく、需要の縮小が自律的に進行し、商品市況の崩落とあいまって企業の利益はかなり早くから減勢に転じた。これに対して、今回は需要がそれほど落ちないままに生産・設備投資の高水準が続いたため、企業収益の伸びは現在までのところ、前回の場合に比して依然強い。これを資本金1億円以上の半期決算法人の公表利益についてみれば、第2表のとおりである。もっとも、設備投資の累増によって、最近一部では生産力が著しく高まった。その結果需要の伸びが頭を打った程度でも過剰化傾向が強まり、それに資本費、労

(第3表)

景気調整期における賃金所得の推移

(対前年比伸び率、%)

	昭和36～37年			昭和32～33年		
	賃金指数	雇用指数	支払総額	賃金指数	雇用指数	支払総額
1～3月	7.1	10.9	18.8	3.0	9.9	13.2
4～6月	8.4	9.8	19.0	4.8	11.2	16.5
7～9月	14.3	9.2	24.8	5.7	10.3	16.6
10～12月	14.4	8.8	24.5	4.7	9.3	14.3
1～3月	12.6	7.9	21.5	2.3	7.7	10.1
4～6月	12.6	7.8	21.4	1.7	5.8	7.6
7～9月	10.6	6.7	18.0	4.7	5.8	10.8

賃コストの上昇なども加わって企業収益はここへきて急速に悪化をみつつある。本年9月決算にかなりの悪化が見込まれるのもこうした面の現われであり、この点からみると、法人税収面への影響はむしろ今後現われてこよう。

一方、源泉所得税の伸びは、いうまでもなく賃金所得が比較的堅調であったことと照応している(第3表)。とくに賃金の騰勢は、やや長期的な意味における労働需給の引き締まりが循環的なそれと重なって現われているため、今回の場合、調整過程においてもほとんど鈍化していない。このような所得の堅調を反映して、消費とくにレジャー消費の伸びが強かったことも注目される。この影響が大きくでているのが、物品税および酒税である。

以上のように生産投資活動が現在までのところそれほど屈折せず、消費の伸びも大きかったにもかかわらず、今回の調整過程がともかく一応の順調な成果をあげたことは、輸出が米国景気の上昇という有利な海外環境と金融面からのドライブによって、大幅に伸長したことによるところが大きいことは周知のとおりである。この点前回、前々回の場合、国際収支の改善がほとんど輸入の低下を通じて達成されたのと著しく異なっている。前述した関税の増勢鈍化が今回の場合ゆるやかであったことも、輸入の減少幅が前回よりかなり小さいことによるものであり、その面における調整パターンの違いが現われているといえる。

金融動向

◇金融市場の緩和進む

10月の金融市場は、財政資金が外為、食管などを中心に記録的な払超となったため、銀行券の増発はあったものの引き続き緩和傾向が進んだ。この間農中に対し200億円の本行手形売却を行なったほか、本行貸出も1,499億円の収縮(前年は243億円の膨張)をみた。こうした状況を反映してコール市場も通月平靜、コール・レートは26日の公定歩合引下げ発表もあって弱含みに推移し、月末

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

		37年 8 月	9 月	10 月
本 行 勘 定	銀 行 券	△ 494 (△ 351)	111 (234)	204 (156)
	財 政	△ 1,029 (△ 1,657)	622 (△ 253)	2,089 (737)
	本 行 貸 出	123 (881)	△ 630 (565)	△ 1,499 (243)
	本行保有手形売買	0 (0)	0 (0)	△ 200 (△ 170)
	債 券 売 買	488 (493)	△ 1 (△ 1)	△ 2 (0)
全 国 銀 行 勘 定	貸 出 お よ び 価 証 券	1,023 (1,037)	2,165 (2,005)	1,317 (691)
	預 金 お よ び 債 券 発 行	1,096 (573)	4,395 (2,574)	△ 383 (△ 952)
	そ の 他	54 (△ 134)	△ 851 (△ 9)	984 (167)
	ポ ジ シ ョ ン	127 (△ 598)	1,379 (560)	△ 716 (△ 1,476)
本 行 勘 定	本 行 借 入	81 (849)	△ 594 (635)	△ 1,378 (383)
	市場資金純受入れ	△ 277 (△ 178)	△ 587 (△ 796)	2,041 (1,448)
	手 元 現 金	△ 78 (△ 8)	277 (325)	△ 172 (△ 242)
	準備預金制度預け 金	9 (81)	△ 79 (74)	119 (599)

- (注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は過収超、「財政」は過収、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債の減少、ポジションは悪化を示す。
2. 37年10月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ = (マネー) + (本行以外からの借入) - (ローン)。